

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

コード番号 9539 URL <http://www.keivogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理グループマネージャー (氏名) 江口 孝

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	82,579	△7.7	5,409	45.8	5,351	46.2	3,361	51.0
20年12月期	89,428	11.5	3,710	△28.0	3,661	△28.0	2,226	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	62.62	—	7.2	5.6	6.6
20年12月期	41.46	—	4.9	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 86百万円 20年12月期 95百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	95,306	49,620	50.5	897.24
20年12月期	96,265	46,917	47.4	849.22

(参考) 自己資本 21年12月期 48,158百万円 20年12月期 45,588百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	13,574	△8,387	△3,821	4,982
20年12月期	11,768	△10,039	△2,655	3,617

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	436	19.3	0.9
21年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	490	14.4	1.0
22年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.7	

(注)21年12月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,500	△10.3	5,400	△26.4	5,400	△26.2	3,300	△28.0	61.48
通期	78,700	△4.7	3,800	△29.7	3,800	△29.0	2,300	△31.6	42.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期	54,675,000株	20年12月期	54,675,000株
② 期末自己株式数	21年12月期	1,000,425株	20年12月期	992,226株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	79,817	△8.1	4,627	58.3	4,613	61.1	2,985	70.4
20年12月期	86,890	11.9	2,923	△31.8	2,863	△32.6	1,751	△36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	54.75	—
20年12月期	32.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	84,163		43,589		51.8		799.53	
20年12月期	86,278		41,388		48.0		759.05	

(参考) 自己資本 21年12月期 43,589百万円 20年12月期 41,388百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,000	△10.6	4,800	△29.6	4,800	△29.7	3,000	△31.6	55.03
通期	76,100	△4.7	3,000	△35.2	3,000	△35.0	1,900	△36.3	34.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ及び25ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、外需に大きく依存していた輸出産業を中心に生産調整や雇用調整を余儀なくされるなど、非常に厳しいものとなりました。一部の経済指標では下げ止まりの兆しが見られるものの、急激な円高やデフレの進行など、依然として景気の先行きに対する不透明感はぬぐえない状況となっております。エネルギー業界におきましても、こうした経済状況を背景とした需要の減少が見られるほか、他エネルギーとの競合が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 7.7%減少の 825 億円となりました。

一方、営業費用につきましては前期に比べ 10.0%減少した結果、営業利益は前期に比べ 45.8%増加の 54 億円、経常利益は 46.2%増加の 53 億円、当期純利益は 51.0%増加の 33 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率
売上高	89,428	82,579	△6,848	△7.7%
売上原価	51,966	42,523	△9,442	△18.2
供給販売費及び一般管理費	33,750	34,646	896	2.7
営業利益	3,710	5,409	1,698	45.8
経常利益	3,661	5,351	1,689	46.2
当期純利益	2,226	3,361	1,135	51.0

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの、暖冬の影響などにより前期に比べ 1.9%減少いたしました。また、業務用につきましては、景気後退の影響を受け工業用需要が減少したことなどにより前期に比べ 7.5%減少した結果、ガス販売量合計では、前期に比べ 5.0%減少の 671 百万 $m^3$ となりました。ガス売上高につきましては、販売量の減少などにより、前期に比べ 6.1%減少の 722 億円となりました。

費用面につきましては、原料価格の値下がりによる原材料費の減少などにより営業費用は 9.3%減少し、営業利益は前期に比べ 26.7%増加の 88 億円となりました。

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
ガス 販売 量	家庭用	千 $m^3$	317,621	311,628	△5,993	△1.9%	
	業務用	商業用	〃	114,313	111,273	△3,040	△2.7
		工業用	〃	236,242	210,886	△25,356	△10.7
		その他	〃	38,948	38,000	△948	△2.4
	計	〃	389,504	360,159	△29,344	△7.5	
合計	〃	707,126	671,787	△35,338	△5.0		

## 【不動産賃貸】

不動産賃貸事業の売上高は、子会社の物流倉庫の新規稼働などにより、前期に比べ20.4%増加の12億円となりました。営業費用については48.9%増加した結果、営業利益は10.6%減少の4億円となりました。

## 【その他の事業】

ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、景気後退の影響を受け、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したこと等により前期に比べ17.8%減少の104億円となりました。営業費用については17.6%減少した結果、営業利益は25.3%減少の1億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高	△6.1% 72,220	20.4% 1,274	△17.8% 10,457	(1,372)	△7.7% 82,579
営業費用	△9.3% 63,337	48.9% 819	△17.6% 10,272	△3.2% 2,740	△10.0% 77,170
営業利益	26.7% 8,883	△10.6% 454	△25.3% 184	(4,112)	45.8% 5,409

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比1.8%増加の683百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度の影響などにより対前期比4.7%減少の787億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原材料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は対前期比29.7%減少の38億円、経常利益は29.0%減少の38億円、当期純利益は31.6%減少の23億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	21年度実績	22年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	671	683	12	1.8%
売上高	82,579	78,700	△3,879	△4.7
営業利益	5,409	3,800	△1,609	△29.7
経常利益	5,351	3,800	△1,551	△29.0
当期純利益	3,361	2,300	△1,061	△31.6

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、有形固定資産の減少や投資有価証券の減少などにより、資産合計は前期末に比べ9億円減少の953億円となりました。

負債につきましては、社債及び長期借入金の減少や支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は前期末に比べ36億円減少の456億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は前期末に比べ27億円増加の496億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は50.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ13億円増加の49億円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益55億円や資金の支出を伴わない減価償却費90億円等により当期において営業活動により獲得した資金は、前期と比べ18億円増加の135億円となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出84億円等により当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ16億円減少の83億円となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

社債の償還による支出20億円や、長期借入金が純額で13億円の返済となったことなどにより、当期における財務活動によるキャッシュ・フローは38億円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	47.4%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	22.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	31.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債及び借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益分配につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり8円の普通配当に、お客さま件数85万件達成記念配当1円を加え、1株当たり9円(うち中間配当金4円)を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信(平成20年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keiyogas.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、景気低迷を背景とした住宅着工件数の減少や工業用需要の減少、オール電化攻勢のさらなる進展など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。一方、国のエネルギー・環境政策が大きく転換され、低炭素社会の実現に向けた流れが加速していく中で、これらの変化に迅速に対応し、また貢献していくことは、エネルギー事業者として存続していくための必須の条件であると認識しております。

このように大きな転換点を迎えてつつある事業環境の中で、社会的要請に応えながら他エネルギーとの競争に勝ち残っていくためには、中期経営計画に掲げた目指すべき企業像「お客さま満足度No.1 エネルギー事業者」の実現に向け、諸課題に着実に対処していくことが重要であると考えております。

一つめは「お客さまとの関係強化」です。具体的にはお客さまとの大切な接点であるコールセンターのサービス提供時間の拡大など、お客さまのご要望に迅速に対応できる体制を整備し、多様化するお客さまニーズに向けたきめ細かい業務体制の構築に努力してまいります。

二つめは「安全・安心・信頼の向上」であり、安定供給と保安の確保に向け、安全型機器の普及促進等の保安施策や、大地震発生時の供給停止範囲を縮小化するためのブロック細分化などの地震対策を引き続き推進すると同時に、内部統制・コンプライアンスの推進など、社会的責任の着実な遂行にも取り組んでまいります。

三つめは「経営基盤の強化」です。平成22年は平成5年から建設を進めてきた第二中央幹線が完成し、ガスの安定供給基盤が飛躍的に強化されます。また、平成23年のオープン系システムへの完全移行など、持続的成長を見据えた経営基盤の整備を図ってまいります。

四つめは「人材育成の強化」であり、変革の意識を持って、お客さまの生活価値向上に資する提案のできる人材の育成に取り組めます。

当社はこれらの取り組みを通して企業価値の向上を図るとともに、当社グループ、ビジネスパートナーとの結束力を高めることにより、お客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業となるよう努力してまいります。

(ご参考)

中期経営計画『「ほっと、人、あんしん。」プラン2010』の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/cont/news/19.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	2,267	2,271
減価償却累計額	△993	△1,217
製造設備(純額)	1,273	1,054
供給設備	182,055	186,317
減価償却累計額	△135,571	△141,808
供給設備(純額)	46,483	44,509
業務設備	15,884	15,533
減価償却累計額	△6,307	△6,542
業務設備(純額)	9,576	8,990
その他の設備	10,873	13,861
減価償却累計額	△4,015	△4,562
その他の設備(純額)	6,858	9,298
建設仮勘定	4,104	3,655
有形固定資産合計	68,297	67,508
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,098	2,068
無形固定資産合計	2,098	2,068
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,917	6,229
長期貸付金	575	569
繰延税金資産	3,447	3,520
その他	983	882
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	11,883	11,162
<b>固定資産合計</b>	82,279	80,738
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,860	6,408
受取手形及び売掛金	6,725	5,999
有価証券	—	31
たな卸資産	1,557	—
商品及び製品	—	20
仕掛品	—	933
原材料及び貯蔵品	—	380
繰延税金資産	183	234
その他	693	606
貸倒引当金	△35	△47
流動資産合計	13,985	14,567
<b>資産合計</b>	96,265	95,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	17,908	17,132
退職給付引当金	6,926	7,262
役員退職慰労引当金	358	380
ガスホルダー修繕引当金	564	351
固定資産除却損失引当金	603	603
保安対策引当金	150	—
その他	617	669
固定負債合計	27,128	26,398
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,009	3,398
支払手形及び買掛金	5,011	3,431
未払法人税等	501	1,699
保安対策引当金	—	29
その他	10,697	10,727
流動負債合計	22,219	19,287
負債合計	49,347	45,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	42,371	45,296
自己株式	△221	△225
株主資本合計	44,940	47,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	296
評価・換算差額等合計	647	296
少数株主持分	1,329	1,461
純資産合計	46,917	49,620
負債純資産合計	96,265	95,306



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	89,428	82,579
売上原価	51,966	42,523
売上総利益	37,461	40,056
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,896	29,735
一般管理費	4,854	4,911
供給販売費及び一般管理費合計	33,750	34,646
営業利益	3,710	5,409
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	96	84
受取賃貸料	164	149
持分法による投資利益	95	86
雑収入	85	67
営業外収益合計	496	425
営業外費用		
支払利息	485	424
雑支出	60	57
営業外費用合計	545	482
経常利益	3,661	5,351
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	152
特別利益合計	—	152
特別損失		
固定資産売却損	63	—
投資有価証券評価損	46	—
特別損失合計	109	—
税金等調整前当期純利益	3,552	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,999
法人税等調整額	55	34
法人税等合計	1,229	2,034
少数株主利益	95	108
当期純利益	2,226	3,361

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
前期末残高	40,608	42,371
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	2,226	3,361
当期変動額合計	1,762	2,925
当期末残高	42,371	45,296
自己株式		
前期末残高	△211	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△221	△225
株主資本合計		
前期末残高	43,188	44,940
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	2,226	3,361
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	1,752	2,921
当期末残高	44,940	47,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,891	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,243	△351
当期変動額合計	△1,243	△351
当期末残高	647	296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,891	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,243	△351
当期変動額合計	△1,243	△351
当期末残高	647	296
少数株主持分		
前期末残高	1,353	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	131
当期変動額合計	△24	131
当期末残高	1,329	1,461
純資産合計		
前期末残高	46,433	46,917
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	2,226	3,361
自己株式の取得	△10	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,267	△219
当期変動額合計	484	2,702
当期末残高	46,917	49,620

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,552	5,504
減価償却費	9,307	9,082
長期前払費用償却額	118	112
有形固定資産除却損	139	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	358	21
固定資産除却損失引当金の増減額(△は減少)	△236	—
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△102	△120
受取利息及び受取配当金	△151	△121
支払利息	485	424
持分法による投資損益(△は益)	△95	△86
固定資産売却損益(△は益)	63	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△476	725
たな卸資産の増減額(△は増加)	481	223
仕入債務の増減額(△は減少)	1,230	△1,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	△593	189
前受金の増減額(△は減少)	△181	△503
その他	331	329
小計	14,375	14,701
利息及び配当金の受取額	156	127
利息の支払額	△481	△430
法人税等の支払額	△2,282	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	13,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△182
定期預金の払戻による収入	146	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,736	△8,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	—
長期前払費用の取得による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△470	△21
投資有価証券の償還による収入	—	228
長期貸付けによる支出	△141	△91
長期貸付金の回収による収入	84	96
その他	57	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,039	△8,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,880	2,620
長期借入金の返済による支出	△3,980	△4,006
社債の償還による支出	—	△2,000
社内預金の預入による収入	400	429
社内預金の払戻による支出	△474	△418
配当金の支払額	△464	△436
少数株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△10	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△3,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	4,543	3,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,617	4,982

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産（製品、原料、貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、上記「重要な資産の評価基準及び評価方法」たな卸資産に関する記載以外は、最近の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

②「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(20.1.1~20.12.31)

(単位:百万円)

	ガス	不動産賃貸	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,872	677	11,878	89,428	—	89,428
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	381	842	1,223	(1,223)	—
計	76,872	1,058	12,720	90,652	(1,223)	89,428
営業費用	69,862	550	12,474	82,886	2,830	85,717
営業利益	7,010	508	246	7,765	(4,054)	3,710
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,907	8,568	4,668	81,143	15,121	96,265
減価償却費	8,781	327	125	9,234	73	9,307
資本的支出	7,478	1,500	187	9,166	67	9,233

当連結会計年度(21.1.1~21.12.31)

(単位:百万円)

	ガス	不動産賃貸	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,220	893	9,465	82,579	—	82,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	381	991	1,372	(1,372)	—
計	72,220	1,274	10,457	83,952	(1,372)	82,579
営業費用	63,337	819	10,272	74,430	2,740	77,170
営業利益	8,883	454	184	9,522	(4,112)	5,409
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,224	9,730	4,273	80,228	15,077	95,306
減価償却費	8,338	498	159	8,996	86	9,082
資本的支出	7,473	705	124	8,302	127	8,430

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
不動産賃貸	不動産の賃貸
その他の事業	ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	4,067	百万円
当連結会計年度	4,161	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	15,288	百万円
当連結会計年度	14,924	

4. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業の営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ② 1株当たり情報

前連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)		当連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)	
1株当たり純資産額	849.22円	1株当たり純資産額	897.24円
1株当たり当期純利益	41.46円	1株当たり当期純利益	62.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。	

※1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)	当連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)
当期純利益(百万円)	2,226	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,226	3,361
普通株式の期中平均株式数(株)	53,697,463	53,678,619

## ③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,273	1,054
供給設備	45,238	43,270
業務設備	9,509	8,894
附帯事業設備	1,858	2,597
建設仮勘定	2,527	3,506
有形固定資産合計	60,408	59,323
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,975	1,946
その他	50	49
無形固定資産合計	2,080	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,381	3,853
関係会社投資	2,080	1,880
社内長期貸付金	520	519
出資金	0	0
長期前払費用	651	547
繰延税金資産	3,285	3,383
その他	223	232
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	11,105	10,377
固定資産合計	73,593	71,751
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,449
受取手形	150	39
売掛金	6,144	5,590
関係会社売掛金	451	363
未収入金	403	281
製品	30	19
原料	29	24
貯蔵品	356	331
関係会社短期債権	155	146
繰延税金資産	169	205
受注工事勘定	1,097	932
その他	59	72
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	12,684	12,412
資産合計	86,278	84,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	15,450	13,854
退職給付引当金	6,828	7,143
役員退職慰労引当金	302	318
ガスホルダー修繕引当金	563	347
固定資産除却損失引当金	603	603
保安対策引当金	150	—
固定負債合計	23,898	22,268
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,495	3,135
買掛金	4,852	3,320
未払金	2,529	2,857
未払費用	1,880	1,932
未払法人税等	405	1,496
前受金	2,009	1,568
預り金	269	289
関係会社短期債務	565	715
賞与引当金	206	206
保安対策引当金	—	29
社内預り金	2,723	2,734
その他	54	20
流動負債合計	20,991	18,306
負債合計	44,890	40,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161	156
特別償却準備金	931	745
別途積立金	33,980	35,480
繰越利益剰余金	2,212	3,452
利益剰余金合計	37,973	40,522
自己株式	△70	△73
株主資本合計	40,693	43,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694	349
評価・換算差額等合計	694	349
純資産合計	41,388	43,589
負債純資産合計	86,278	84,163

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
製品売上		
ガス売上	75,563	70,908
売上原価		
期首たな卸高	20	30
当期製品製造原価	10,241	8,459
当期製品仕入高	29,853	24,183
当期製品自家使用高	46	56
期末たな卸高	30	19
売上原価合計	40,039	32,596
売上総利益	35,524	38,311
供給販売費	28,372	29,251
一般管理費	4,542	4,658
事業利益	2,609	4,401
営業雑収益		
受注工事収益	4,515	3,553
器具販売収益	6,653	5,112
その他営業雑収益	29	33
営業雑収益合計	11,198	8,699
営業雑費用		
受注工事費用	4,504	3,543
器具販売費用	6,397	4,913
営業雑費用合計	10,901	8,456
附帯事業収益	128	210
附帯事業費用	111	226
営業利益	2,923	4,627
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	105	93
受取賃貸料	206	193
雑収入	71	55
営業外収益合計	428	378
営業外費用		
支払利息	410	332
社債利息	25	24
雑支出	52	34
営業外費用合計	488	392
経常利益	2,863	4,613
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	152
特別利益合計	—	152
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
特別損失合計	46	—
税引前当期純利益	2,816	4,766
法人税等	1,000	1,720
法人税等調整額	65	61
法人税等合計	1,065	1,781
当期純利益	1,751	2,985

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	165	161
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	161	156
特別償却準備金		
前期末残高	1,117	931
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△186	△186
当期変動額合計	△186	△186
当期末残高	931	745
別途積立金		
前期末残高	31,480	33,980
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	33,980	35,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,233	2,212
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の取崩	186	186
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	1,751	2,985
当期変動額合計	△1,020	1,239
当期末残高	2,212	3,452
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,685	37,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	1,751	2,985
当期変動額合計	1,288	2,548
当期末残高	37,973	40,522
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△59	△70
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△70	△73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,416	40,693
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	1,751	2,985
自己株式の取得	△10	△3
当期変動額合計	1,277	2,545
当期末残高	40,693	43,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,839	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,144	△344
当期変動額合計	△1,144	△344
当期末残高	694	349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,839	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,144	△344
当期変動額合計	△1,144	△344
当期末残高	694	349
純資産合計		
前期末残高	41,255	41,388
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△436
当期純利益	1,751	2,985
自己株式の取得	△10	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,144	△344
当期変動額合計	133	2,200
当期末残高	41,388	43,589

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動 (平成 22 年 3 月 30 日付)

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 青 柳 俊 一 (株式会社千葉興業銀行代表取締役頭取)

(注) 候補者青柳俊一氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 池 澤 秀 夫



&lt;ご参考&gt;

○個別業績の概要及び通期の見通し

## (1) ガス販売

(45MJ/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
お客さま件数	件	838,210	848,792	10,582	1.3%		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	302,686	296,911	△5,775	△1.9	
	業務用	商業用	〃	111,607	108,759	△2,848	△2.6
		工業用	〃	235,484	210,160	△25,323	△10.8
		その他	〃	57,294	55,947	△1,346	△2.4
	計	〃	404,387	374,867	△29,519	△7.3	
合計	〃	707,073	671,778	△35,295	△5.0		

## (2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増減	率(%)			増減	率(%)		
製品売上	ガス売上	709	△46	△6.2	売上原価	325	△74	△18.6	
					供給販売費	292	8	3.1	
					一般管理費	46	1	2.6	
					計	665	△64	△8.8	
その他売上	受注工事	35	△9	△21.3	その他費用	受注工事	35	△9	△21.3
	機器販売	51	△15	△23.2		機器販売	49	△14	△23.2
	その他	2	0	54.0		その他	2	1	104.3
	計	89	△24	△21.3		計	86	△23	△21.2
総売上高	798	△70	△8.1	営業費用	751	△87	△10.5		
				営業利益	46	17	58.3		
営業外収益	3	△0	△11.7	営業外費用	3	△0	△19.7		
				経常利益	46	17	61.1		
特別利益	1	1	—	特別損失	—	△0	—		
				当期純利益	29	12	70.4		

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	21年度実績	22年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	671	683	12	1.8%
売上高	79,817	76,100	△3,717	△4.7
営業利益	4,627	3,000	△1,627	△35.2
経常利益	4,613	3,000	△1,613	△35.0
当期純利益	2,985	1,900	△1,085	△36.3